

会員の皆様、

3月16日に開催されたオンライン臨時総会へのご出席ありがとうございました。臨時総会では定款の変更をご承認いただきました。

定款変更により法人会員の新たな分類に個人事業主が加わりました。

先日開催されたアジア最大級の国際食品・飲料専門展示会FOODEX JAPANには、当会議所の会員企業からも多くの企業が出展されました。今回は緊急事態宣言下の開催ということで、ブラジルからの出展企業関係者の来日はありませんでした。

ブラジルには大きな市場産品拡大のポテンシャルがあります。ブラジルの国土面積の3分2は原生林が占め、農牧に使用されている土地は国土の30%ほどとなっており、環境に配慮した持続可能な農業が進められています。

今号では、拓殖大学竹下准教授による日伯間のイノベーション交流に関する考察、およびジェトロが作成した「サンパウロ駐在生活ガイドブック」や、ブラジル中央銀行が運営する金融技術イノベーション研究所に関する記事も取り上げましたのでご覧ください。

CCBJ会頭
行徳セルソ

(寄稿)

日本とブラジルのイノベーション交流の新たな形とは？

拓殖大学 国際学部 准教授 (元ジェット口中南米課長)
竹下 幸治郎氏

◆社会変革のためのイノベーション

資源価格に左右されがちなブラジル経済において、持続的・安定的な成長を遂げる国になるためにイノベーション振興は欠かせない。ただし、ブラジルの技術は「輸入されたもの」が多いとし、ブラジル発のイノベーションを興す必要性を唱える識者もいる。

しかし、最近のイノベーションに対する世界の見方は、R&D重視から社会変革重視に変化してきている。こうした見方の国家レベルでの変化を理解するには、英・サセックス大学の科学政策研究ユニットSPRU (Science Policy Research Unit) のヨハン・ショット (Johan Schot) 教授らが示したフレームが有用である。同フレームは、世界各国のイノベーション政策を古い順に3つに分類している。すなわち、「科学的発見の商業化」を目指す第1のフレーム (innovation for growth)、産官学交流やテクノパークにみられるイノベーション創出のための国家システム形成を志向する第2のフレーム (national systems of innovation)、そして今後主流となりそうなのが第3のフレーム (transformative change) である。社会が必要とする変革実現の手段としてのイノベーションという捉え方は、特にSDGsが国連で提唱されて以降、世界的に強まっているように感じる。

ブラジルの国家イノベーション戦略で最新のものは2020年10月28日付法令10534にて公布された。同政策は、上記の3つのフレームのうち、特に第3のフレーム、すなわち社会課題解決のためのイノベーションに関する項目が多く含まれている。他方、日本のイノベーション戦略 (2020年7月17日発表) をみると、第1のフレーム、つまり要素技術へのこだわりがみてとれる。例えば、ディスラプティブ (破壊的な) で斬新な技術・ビジネスモデルを生み出すべく、「ムーンショット型」研究開発制度に注力するということなどが含まれている。

日本で生まれた新たな要素技術が、ブラジルにおいて新たなビジネスモデルの根幹となるシステムに組み込まれ、社会課題解決に役立つのであれば、そこにはWin & Winの関係が成立する。さらに、そうしたビジネスが、ブラジル同様の社会課題を抱える他の中南米諸国で展開されることになれば、日伯間のイノベーション連携

の成果はさらなるメリットを両国にもたらすことになる。

◆システム・イノベーション創造・普及の担い手としてのスタートアップ

社会変革をもたらすイノベーションが今後、重要性をさらに増す中、そうしたイノベーションを生み出し、普及させる主体として注目されているのがスタートアップ¹である。社会課題を解決する民間セクターとしては他にNPOもあるが、スタートアップは事業成長に伴い、業容を拡大し、社会インパクトを高められるほか、利益が出てくると、雇用機会を生み出し、納税主体ともなりうる。財政赤字と雇用機会創出に苦しむブラジル政府にとり、有り難い存在だ。

そのブラジル政府は、2020年12月現在で45もの支援プログラムを用意するなどスタートアップ振興にこの10年近く取り組んできた。政府が進める電子政府化もスタートアップにとっては有益だ。特に行政手続きの電子窓口への登録者数はコロナ禍を背景に急増し、2020年12月時点で8,000万人を超えている。こうした電子化に伴って生み出される多種多様な公的データの活用が進むと、アプリの開発工程の短縮やそのシミュレーション、さらにはニッチな市場の創出など。スタートアップの実務面にもメリットがある。

ブラジルのスタートアップの数は今や1万3,000社を超え、推定時価総額10億ドルを超えるいわゆるユニコーンと呼ばれるスタートアップも11社輩出している。実はこれらユニコーンのいくつかはソフトバンクグループのイノベーションファンドが関わっており、日伯間のイノベーション交流を支える重要な存在となってきた。しかし、いずれの出資案件も日本の要素技術がブラジルのスタートアップのビジネスモデルに組み込まれているわけではない。

今後、日本とブラジルのイノベーション交流の裾野をさらに広げるためには、日本で開発された要素技術をブラジルの企業ないしスタートアップのビジネスのシステムに組み込んで新たな価値を創出するという「共創」の要素が必要である。そのためには、創業間もないために売り上げを立てるに至っていないシードステージにある多くのブラジルのスタートアップと日本企業の接点づくりも重要となる。すでにジェトロが2020年、グローバル・アクセラレーション・ハブ事業を通じて日本のスタートアップのブラジル進出を支援し始めたり、JICA、農林水産省（アグテック中心）もスタートアップがらみの事業を展開し始めたりしている。こうした事業は、裾野レベルにイノベーション交流を広げるという観点では意義が大きい。個人的には、日本のスタートアップが単に母国でのビジネスモデルをブラジルに移

¹新しいビジネスモデルを構築してベンチャーキャピタルなどから出資を集め、それをもとに事業を拡大し、最終的に株式市場に上場したりM&Aなどで他社に買収されたりして社会に統合されていく企業を指す

植するのではなく、ブラジルのスタートアップとイノベーションを「共創」し、同じ社会課題を抱える国々でその問題の解決に貢献する事例が増えることを望みたい。

以上

(経済)

ブラジル国土の3分の2は原生林

ブラジルの原生林は世界有数の広さを持つ森林です。違法伐採防止政策や土地利用の規制により、ブラジルでは持続可能な農業や牧畜の導入が進められています。アメリカ地質調査所 (USGS) がアメリカ航空宇宙局 (NASA) と共同で実施した調査によると、ブラジルの耕作地の面積は6400万ヘクタールで、これは国土の7.6%に相当します。

詳細はこちら : <https://bit.ly/3nKD3Av>

出所 : Apex-Brasil

JETROのサンパウロ駐在生活ガイドブック

JETROは「サンパウロ駐在生活ガイドブック」を作成しホームページで公開しています。全78ページで、ブラジルでの生活やお店、医療機関、学校などに関する情報から、サンパウロ市内主要地区の地図やポルトガル語の単語帳も掲載されています。

詳細はこちら : https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2021/b6cbb04b65354d0a/guide_ver2021.pdf

出所 : Jetro

ブラジル中央銀行 イノベーション推進

ブラジル中央銀行とFENASBAC研究所が共同で運営するLIFT（金融技術イノベーション研究所）。LIFTは、技術的解決策のプロトタイプ開発支援による金融システムの革新を後押しすることを目的としたイノベーションエコシステムです。

詳細はこちら：<https://www.bcb.gov.br/estabilidadefinanceira/LIFT>

出所：ブラジル中央銀行